

# 平成25年度 事業計画

福岡県老人福祉施設協議会

## 1 基本方針

社会保障と税の一体改革が進められている中、平成24年度介護報酬改定により各法人・施設においては、事業実施体制の見直しや経営面での課題に対処してきた。

さらに多職種協働・連携に基づく、職員の資質向上や人材育成、質の高い介護サービスの提供などが一層求められることとなり、施設管理者はもとより現場の専門性の向上も必要となっている。

このような中、我々老人福祉施設は、社会福祉法人・社会福祉施設の社会的な意義・役割を踏まえ、これまで築き上げてきた専門性と社会福祉事業という高い公共性を堅持しながら、しっかりとした経営基盤の構築と施設運営の適正化、質の高いサービス提供に努めるとともに、地域貢献も積極的に実践していかなければならない。

そこで、より活発な組織を目指して以下の事業に取り組む。

## 2 重点事項

### (1) 制度施策への対応

ア 「制度施策委員会」活動の充実

イ 「制度施策ワーキングチーム」による具体的課題への対応策等の研究

ウ 「次世代委員会」による次世代人材育成の取り組み強化

エ 国・県等行政機関、各関係機関等との連携強化

### (2) 情報伝達機能の強化

情報伝達機能の強化、制度施策を中心とした、国、県、政令市、各関係機関等の動向に関する情報の迅速な収集・整理、分析・提供に努める。

また、情報の収集・提供は勿論、会議・研修会の案内等も含め、ホームページ等を活用し、迅速かつ的確な情報発信に努める。

### (3) 安全管理体制の強化

サービス利用者やその家族、施設職員等にとって、安全で快適な環境を整えるとともに、適正な運営管理に努める。

また、介護職と看護職の連携ケアによる現場の専門性の向上を図る。

### (4) 福祉・介護職等の人材確保への取り組み

緊急雇用対策を含め、福岡県、福岡県社会福祉協議会と連携のもと、福祉・介護職等の人材確保に積極的に努める。

(5) 地域貢献活動への取り組みの強化

社会福祉法人は高い公共性を活かして、社会還元を行う必要があり、各施設における地域貢献活動の積極的な取り組みの普及・啓発に努める。

(6) 施設防災の取り組み強化

東日本大震災のような地域全体を巻き込む大災害や火災、風水害等に備え、利用者の命・職員の命を守るため、各施設において防災意識の向上に取り組むとともに、地域住民や行政・消防機関等との連携、さらには施設間での防災ネットワークの構築を推進することにより災害に強い施設づくりに努める。

(7) 介護の日に関する周知・広報の強化

介護についての理解と認識を深め、介護従事者、介護サービス利用者及び介護を行っている家族等を支援するとともに、地域社会の支えあい等を促進するため、関連イベントの開催や介護の日の周知・広報に努める。

(8) 北九州高齢者福祉事業協会との連携

県内の老人福祉施設が一体となって福岡県における高齢者福祉を推進するため、常に北九州高齢者福祉事業協会との連携を図る。

(9) 九社連老人福祉施設協議会職員研究大会（福岡・北九州大会）の開催

福岡県が担当県となる平成25年度九州大会について、平成25年7月25日・26日の開催に向けて、各施設の協力と連携を図る。

### 3 会議の開催

- (1) 総 会 5月・3月
- (2) 正副会長会 随 時（必要に応じて）
- (3) 役 員 会 随 時（必要に応じて）
- (4) 監 事 会 5月

### 4 社会福祉制度の諸課題への対応

(1) 制度施策委員会

介護報酬改定後の取り組み課題の分析、検証等に努めるとともに行政や各関係諸団体等と連携しながら、今後の具体的対応策について検討・協議を行う。

特に、地方分権の進む中で県・政令市の権限強化や地域密着型サービスの創設による市町村の権限強化等、これまで以上に行政に対する対応を強化しなければならず、役員会等と連携しながら、県や県議会に対する要望・提言に努めるとともに、市町村との関係強化にも努める。

さらに、社会福祉法人の存在意義を明確にするためにも、社会福祉法人減免等の趣旨に即して地域貢献事業を推進していかなければならない。

また、介護人材の確保・育成等重要な課題に対して検討を行う。

なお、本委員会は、制度施策ワーキングチームと密接に連携し、諸課題の課題分析・検証を行い具体的な提言に努める。

## (2) 制度施策ワーキングチーム

制度施策委員会のワーキングチームとして、役員会、制度施策委員会、各部会等で協議された各種課題について、情報収集、分析、実践検証を行うとともに、研究報告、周知等を行う。

- ア 人材確保・定着率向上に関する研究
- イ 社会福祉法人のあり方の研究（地域包括ケアシステム、責任事業者制、地域貢献事業）
- ウ 県との関係強化、条例制定に関する精査
- エ 産学連携に関する研究

## (3) 次世代委員会

会員施設の次世代を担う経営管理担当者及びサービス管理担当者の育成と相互研鑽及び資質の向上を図る。

- ア 各地区における次世代委員会の活性化と人材育成に向けた研究  
人材育成に関するセミナーやゼミナール等の実施
- イ 各種委員会等への参画と組織活性化
- ウ 研究発表大会の開催  
人材育成・次世代リーダー養成を目的とした研究発表大会を開催する。
- エ 九社連老人福祉施設協議会事業への協力

## 5 種別部会の活性化

各種別の課題分析等を行うための下記の部会を設け、各課題に対する研究・協議を行う。

### (1) 特別養護老人ホーム部会

特別養護老人ホーム（指定介護老人福祉施設や併設事業所等）の今後のあり方等について課題整理を行うとともにその対応策について検討を行う。

- ア 医療と介護の連携に関する調査・研究

### (2) 養護老人ホーム部会

養護老人ホームの今後のあり方等について課題整理を行うとともに、その対応策について検討を行う。

- ア 措置機関（行政機関）との連携強化の推進  
措置の過程において生じる諸課題について、協議、研究する。

- イ 地域貢献活動の実践（地域活動参画・地域共同事業等の推進）
- ウ 養護老人ホーム職員の専門性の強化（養護老人ホームセミナーの開催）
- エ 施設間連携の促進（施設見学会の実施、施設マップの作成）

### （3）軽費老人ホーム部会

軽費・ケアハウスの今後のあり方等について課題整理を行うとともに、その対応策について検討を行う。

- ア 軽費・ケアハウスの課題に関する研修の実施 随時  
九社連老施協軽費・ケアハウス部会や福岡県軽費・ケアハウス協議会と連携しながら、諸課題に関する研修会について検討・実施する。

### （4）地域密着サービス部会

通所介護事業所、グループホーム、小規模多機能居宅介護支援事業所、訪問介護事業所が抱える課題点の整理を行うとともにその対応策について検討を行う。

- ア 各事業所グループでの小委員会の開催
- イ 通所介護事業に関する調査・研究
- ウ 小規模ケア（グループホーム・小規模多機能）に関する調査・研究
- エ 訪問介護事業に関する調査・研究

### （5）居宅介護支援部会

居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、在宅介護支援センターが抱える課題点の整理を行うとともにその対応策について検討を行う。

- ア ケアマネジャーの資質向上に関する研究
- イ 施設ケアマネのあり方に関する調査・研究

## 6 研修事業

### （1）研修企画委員会

職員の意識改革と資質向上を目的とした各種研修を実施するために、本委員会を設置し、次の研修を実施する。

- |                   |       |
|-------------------|-------|
| ア 生活相談員研修         | 年2回程度 |
| イ 介護職員研修          | 年2回程度 |
| ウ 看護職員研修          | 年2回程度 |
| エ 栄養士・調理員研修       | 年2回程度 |
| オ 中堅職員研修          | 年1回程度 |
| カ その他部会等との連携による研修 | 随時    |

## (2) その他の研修事業

ア 施設長・管理職セミナー	年1回
イ 危機管理対策セミナー	随時
ウ 制度施策に関する研修	随時
エ 海外視察研修	年1回

## 7 広報・啓発事業

### (1) 情報提供体制の強化

ア ホームページにより、社会福祉関連の最新情報等について迅速かつ正確に情報発信を行う。

イ 会員に対して必要な各種研修の案内や職務に係る情報等をファックスなどで情報提供を行う。

### (2) 福岡県介護等体験事業の実施協力

### (3) 介護の日の普及・啓発

### (4) 第13回福岡県ねりんスポーツ・文化祭への協力

平成25年11月23日～24日

北九州地域

### (5) 福祉の職場合同就職面談会（県社協主催）への協力

平成25年8月、平成26年2月

春日市

## 8 関連事業

### (1) 九州ブロック関係

ア 九社連老人福祉施設協議会 施設職員研究大会 平成25年 7月25日～26日	福岡県 北九州市
イ 九社連老人福祉施設協議会 施設長研修会 平成26年 2月13日～14日	鹿児島県 鹿児島市
ウ 九社連老人福祉施設協議会 養護部会セミナー 平成25年10月頃予定	福岡県 福岡市
エ 九社連老人福祉施設協議会 軽費部会セミナー 平成25年10月頃予定	福岡県 福岡市
オ 九社連老人福祉施設協議会 通所部会セミナー 平成26年1月頃予定	福岡県 福岡市
カ 九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会セミナー 平成25年11月14日～15日	沖縄県 那覇市

### (2) 全国関係

ア 全国老人福祉施設大会（施設長大会） 平成25年10月29日～31日	和歌山県 和歌山市
イ 全国老人福祉施設研究会議（職員研究大会） 平成25年12月18日～19日	沖縄県 宜野湾市